

第60期 報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

人の呼吸にもっとやさしく

株主の皆さまへ



代表取締役会長
水谷 大介

代表取締役社長
山口 隆義

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆さまには心からお見舞い申し上げます。

ここに当社第60期の営業の概況を報告させていただきます。

当社は創業以来、「人の呼吸にもっとやさしく」をスローガンに、人にとってより自然で快適な生活環境づくりを常に追求してまいりました。一般施設や産業施設の空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工に始まり、地球環境保全の要求に応える省エネルギー提案、CO₂削減対策を積極的に取り入れたリニューアル工事、日常の保守修理に至るまで、お客様の多様なニーズにお応えしております。

我々の関連する建設業界の経営環境は、先ごろの東日本大震災による景気後退の懸念や、原材料費の高騰、為替変動などの不安要素が多く存在しており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

その一方、海外市場においては好調を維持する中国を中心とした新興国の経済の伸びは目覚しく、ベトナム、インド等への投資規模は引き続き拡大していくものと期待されます。

こうした海外市場の流れを受けて、当社はアジアを中心に汎太平洋圏にわたる海外事業展開をグループの大きな柱と位置づけるべく、これまでの中国、ベトナム、ハワイ、フィリピンに加えて、経済成長著しいインド、米軍再編による需要増加が見込まれているグアムへと業務展開を行っております。さらに、営業推進本部を新設し、国内外の営業を一体化して強化推進する体制を整備しました。

また当社ではかねてより、世界的な環境への意識の高まりと、国の改正省エネ法や東京都の環境確保条例の施工に伴い、「省エネルギー対策」「CO₂排出量削減政策」をグループが取り組むべきテーマの中核に掲げております。本年度からは環境事業本部にエコプロポーザル事業部を設置し、建築物の省エネルギーに向けた総合的な提案を行ってまいります。本年3月に発生した原子力発電所の事故による電力不足を受けて、政府はエネルギー政策の転換を発表しました。当社においても、引き続きエネルギーの効率的な運用のためのソリューションの提供を通じて、より多くのお客様に、より付加価値の高いサービスをお届けしていく所存です。

ここに第60期の営業の概況並びに決算のご報告を申し上げますとともに、引き続き新体制による積極的な経営施策を展開しております。株主の皆さまのご期待に応えられますよう、全社一丸となって努力してまいりますので、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

〈事業の経過及び成果〉

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの需要回復や政府の景気対策の効果等もあり、回復基調がみられたものの、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより後半からは足踏み状態となりました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響は甚大なものがあり、景気の先行き不透明感にはさらに強まりました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共投資・民間投資は依然として低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は462億19百万円（前連結会計年度比10.4%増）となり売上高は419億64百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

次に営業利益につきましては、現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力に推し進めた結果、9億66百万円（前連結会計年度比29.3%増）となり、経常利益は11億7百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

当期純利益につきましては、特別利益に退職給付制度の変更に伴う退職給付制度改定益を計上し、また、特別損失に貸倒引当金繰入額等を計上した結果、5億円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、セグメントを当連結会計年度より、以下のとおりに分類しております。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）及びその他の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び

「中国」の3つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は404億23百万円となり、売上高は363億58百万円、セグメント利益は9億44百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は38億49百万円となり、売上高は36億10百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は19億47百万円となり、売上高は19億95百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

〈設備投資及び資金調達状況〉

当連結会計年度に実施した設備投資及び資金調達につきましては、特記すべき事項はございません。

〈対処すべき課題〉

今後の見通しにつきましては、海外における先進国の景気回復基調、新興国の高成長の持続による経済回復の期待感はあるものの、東日本大震災による景気後退も懸念され、原材料費の高騰や為替変動などの不安要素が多く存在しており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループとしましては、「営業力の強化（海外を含む）」及び「環境事業の積極的な見直し」を本年度の主要課題として推進しております。

まず営業力の強化のため、本社営業グループを営業推進本部へ再編・強化し、更に海外事業本部より国際営業推進室を併合し、国内外営業を同時に推進するとともに、新規顧客及び重点顧客への全国営業を展開しております。海外においては、中国、ハワイはもとより、インド及びグアムでの事業活動の拡大により営業力の強化を進めております。

次に環境事業の積極的な見直しとして、改正省エネ法及び各種補助金制度を背景とした技術提案型ソリューション営業の全国展開をバックアップするため、エコプロポーザル事業部及び技術開発部を再編統合した新たな環境事業本部を創設しております。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

施工実績

一般施設工事



湘南鎌倉病院

高層ビル、ホテル、病院、学校、マンションなどの設備を、省エネルギーやクリーンエネルギー、科学的データに基づいた免震機能など様々な最新技術を駆使して、設計施工を行っております。また、ISO9001の認証継続により、高度な品質管理システムを目指しております。

さらにISO14001の認証継続により環境にも配慮した設備づくりを心がけております。

産業施設工事

IT関連事業や医療、バイオメディカルなど高品質な環境が要求される分野において、優れたクリーンルーム技術を提供しております。また、食品の生産工程での危害の発生を予防する衛生管理システムHACCPに基づいた環境システムなど、近年の安全志向に対応する重要なテーマにも積極的に取り組んでおります。



スタンレー電気広州工場



環境対策事業

限りある資源を有効活用し、今残されている恵み豊かな自然環境を健全に保全していく持続可能な社会の実現に向けて、当社では環境事業本部が中心となり、建築物の省エネルギー、CO₂排出量削減を中心とした、環境技術提案を進めております。省エネ法の改正を背景に、運用上の工夫による小さな省エネ、CO₂削減の提案から、太陽光発電設備、コ・ジェネレーションの提案、建物自体のシステムリノベーションといった大きな省エネまで、施設用途を問わず幅広いサポートを行っております。

また環境保全問題以外にも、抗菌、抗ウイルス製品の開発、普及など、環境技術の分野からの高品位な住環境の実現に努めております。

営繕・保守工事

空調、給排水衛生など様々な設備システムについて、リニューアル総合計画の策定から設計施工まで、永年にかけて積み重ねた経験と専門知識を駆使して、環境とコストに配慮した幅広い技術を提供しております。また、設備及び周辺機器のトラブルの早期発見、事故防止を目的とした保守点検などを実施し、さらにどんな事態でも迅速に対応できる管理システムの導入など、高度な情報化を展開しております。



before



after

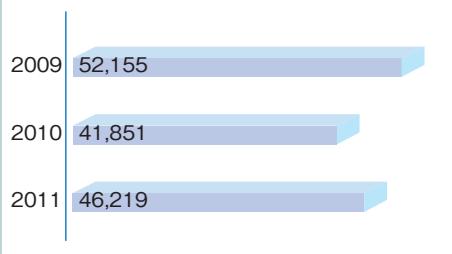
連結貸借対照表 平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	28,503,486
固定資産	6,924,157
有形固定資産	3,538,086
無形固定資産	48,427
投資その他の資産	3,337,643
資産合計	35,427,644
負債の部	
流動負債	16,567,050
固定負債	554,690
負債合計	17,121,740
純資産の部	
株主資本	18,827,522
資本金	5,195,057
資本剰余金	5,087,248
利益剰余金	8,851,358
自己株式	△306,140
その他の包括利益累計額	△521,619
その他有価証券評価差額金	138,952
為替換算調整勘定	△660,571
純資産合計	18,305,903
負債・純資産合計	35,427,644

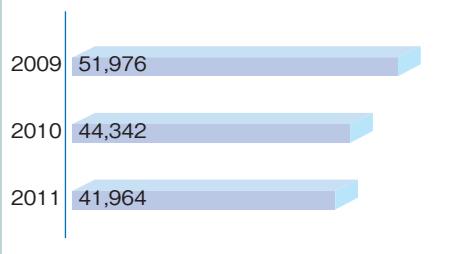
受注高の推移

(単位：百万円)



売上高の推移

(単位：百万円)



連結損益計算書 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

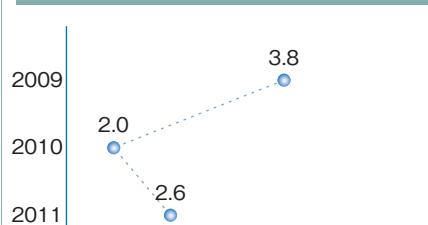
(単位：千円)

科目	金額
売上高	41,964,527
売上原価	37,358,213
売上総利益	4,606,313
販売費及び一般管理費	3,639,497
営業利益	966,816
営業外収益	179,026
営業外費用	38,108
経常利益	1,107,734
特別利益	149,355
特別損失	300,328
税金等調整前当期純利益	956,762
法人税、住民税及び事業税	220,043
法人税等調整額	236,138
少数株主損益調整前当期純利益	500,580
少数株主利益	—
当期純利益	500,580

経常利益/当期純利益の推移 (単位：百万円)



経常利益率の推移 (単位：%)



連結株主資本等変動計算書 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
平成22年3月31日 残高	5,195,057	5,087,248	8,550,176	△304,190	18,528,291	177,421	△393,443	△216,022	18,312,268
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△199,398		△199,398				△199,398
当期純利益			500,580		500,580				500,580
自己株式の取得				△1,950	△1,950				△1,950
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△38,468	△267,127	△305,596	△305,596
連結会計年度中の変動額合計	—	—	301,181	△1,950	299,231	△38,468	△267,127	△305,596	△6,364
平成23年3月31日 残高	5,195,057	5,087,248	8,851,358	△306,140	18,827,522	138,952	△660,571	△521,619	18,305,903

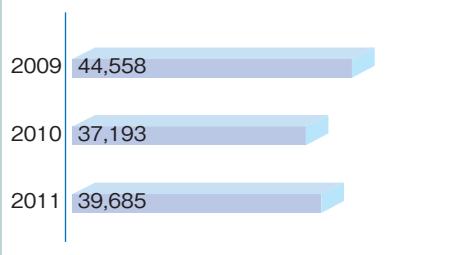
貸借対照表 平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	26,207,111
固定資産	8,665,712
有形固定資産	3,139,140
無形固定資産	40,954
投資その他の資産	5,485,617
資産合計	34,872,824
負債の部	
流動負債	15,497,033
固定負債	451,782
負債合計	15,948,815
純資産の部	
株主資本	18,773,587
資本金	5,195,057
資本剰余金	5,087,248
資本準備金	5,086,553
その他資本剰余金	694
利益剰余金	8,797,422
利益準備金	436,826
その他利益剰余金	8,360,596
別途積立金	6,452,283
繰越利益剰余金	1,908,313
自己株式	△306,140
評価・換算差額等	150,421
その他有価証券評価差額金	150,421
純資産合計	18,924,008
負債・純資産合計	34,872,824

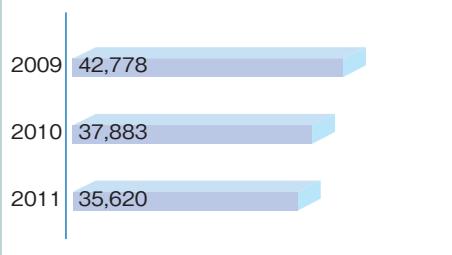
受注高の推移

(単位：百万円)



売上高の推移

(単位：百万円)

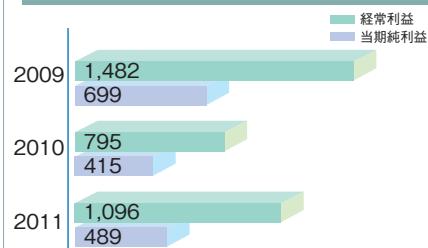


損益計算書 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

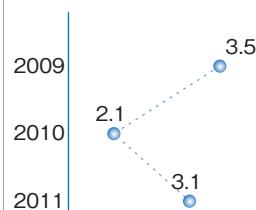
科目	金額
売上高	35,620,120
売上原価	31,761,288
売上総利益	3,858,831
販売費及び一般管理費	2,946,775
営業利益	912,056
営業外収益	243,952
営業外費用	59,826
経常利益	1,096,182
特別利益	153,092
特別損失	300,328
税引前当期純利益	948,947
法人税、住民税及び事業税	212,384
法人税等調整額	247,361
当期純利益	489,201

経常利益/当期純利益の推移(単位：百万円)



経常利益率の推移

(単位：%)



株主資本等変動計算書 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	其他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成22年3月31日 残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	6,452,283	1,618,511	8,507,620	△304,190	18,485,735	175,958	175,958	18,661,693
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△199,398	△199,398		△199,398			△199,398
当期純利益							489,201	489,201		489,201			489,201
自己株式の取得									△1,950	△1,950			△1,950
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△25,537	△25,537	△25,537
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	289,802	289,802	△1,950	287,851	△25,537	△25,537	262,314
平成23年3月31日 残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	6,452,283	1,908,313	8,797,422	△306,140	18,773,587	150,421	150,421	18,924,008

株式の状況 平成23年3月31日現在

- (1) 発行可能株式総数 55,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 14,364,975株
 (3) 株主数 1,925名
 (4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
アミー・コーポレーション(株)	2,686千株	20.2%
大成温調取引先持株会	1,414	10.6
水谷日出夫	1,112	8.4
大成温調従業員持株会	805	6.1
河村和乎	803	6.0
エスアイエツクス エスアイ エス エルティイデー	257	1.9
河村直美	250	1.9
小川恭弘	182	1.4
青木錠衛	180	1.4
和田ふみ子	150	1.1

(注) 上記のほかに自己株式 (1,077,671株) を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概況

商号	大成温調株式会社
本社	〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号 TEL.03(5742)7301(代) FAX.03(5742)4551
創業	昭和16年4月3日
設立	昭和27年12月22日
資本金	51億9,505万7,500円
従業員の状況	628名(平成23年3月31日現在)
役員 <small>(平成23年6月29日現在)</small> の状況	代表取締役会長 水谷大介 代表取締役社長 山口隆義 取締役副社長 中尾信雄 専務取締役 仲吉弘一 常務取締役 但野光吉 取締役 吉野利幸 取締役 中村恭三 取締役 志村和昭 取締役 水谷憲一 常勤監査役 宇川一夫 監査役 杉山博康 監査役 大久保和正

(注) 監査役杉山博康氏及び大久保和正氏は、社外監査役であります。

大成温調株式会社

本社・支店	本社(品川区)、東北(仙台市)、関東(さいたま市)、東関東(千葉市)、横浜(横浜市)、名古屋(名古屋市)、大阪(大阪市)、九州(福岡市)
営業所	青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、秋田(秋田市)、山形(山形市)、郡山(郡山市)、茨城(つくば市)、宇都宮(宇都宮市)、群馬(太田市)、千葉県南(鴨川市)、多摩(立川市)、厚木(伊勢原市)、山梨(中央市)、新潟(長岡市)、北陸(金沢市)、岐阜(岐阜市)、静岡(静岡市)、三島(三島市)、滋賀(大津市)、京滋(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、岡山(岡山市)、広島(広島市)、四国(高松市)、沖縄(那覇市)
サービスステーション	東京 城南・中央(品川区)、東京 城北・城東(品川区)、多摩(立川市)、横浜(横浜市)、厚木(伊勢原市)、我孫子(我孫子市)、千葉(千葉市)、東都(荒川区)、京浜(横浜市)、大宮(さいたま市)、太田(太田市)、宇都宮(宇都宮市)、静岡(静岡市)

温調エコシステムズ株式会社

東京都品川区大井一丁目47番1号

TAISEIONCHO HAWAII, INC.

アメリカ合衆国ハワイ州

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION

アメリカ合衆国ハワイ州

大成温調機電工程(上海)有限公司

中華人民共和国上海市

大成温調香港工程有限公司

中華人民共和国香港特別行政区

ONCHO PHILIPPINES, INC.

フィリピン共和国マカティ市

TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED

インド共和国デリー市

海外への展開

1990年代より当社は、アジア、環太平洋圏に位置する海外拠点の強化を目指してまいりました。現在、アジア諸国地域においては中国、フィリピン、ベトナム、インドの各国で、主に製造業を中心とした日系企業様に対し、生産工場などの設備を数多く手がけるにしております。新興諸国を中心に経済回復顕著なアジア市場をターゲットにした、当社の事業展開をご紹介します。

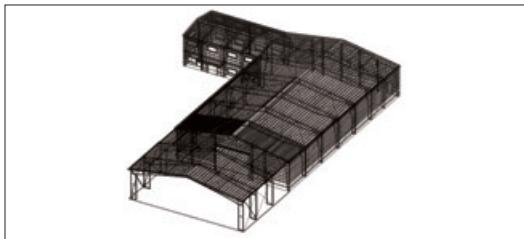
グアムに新拠点設立

グループ会社の「アラカイ・メカニカル社」（米国ハワイ州）は、グアム島において、子会社「アラカイ・パシフィック社」を設立し、空調用ダクト及びシートメタル製品製造工場兼営業拠点の建設を開始いたしました。

同島で計画されている沖縄米軍の移転プロジェクトに対応する形で、今後太平洋エリアの重要拠点として規模拡大が見込まれている米軍施設へのダクト製品の供給を含め、設備工事受注を目指してまいります。

アラカイ・メカニカル社は、自社ダクト工場を活用しながら施工するビジネスモデルを特徴としており、本社を置くハワイ州において、病院やリゾート施設、米軍施設などの設備工事で大きな実績を上げてまいりました。グアム新工場においても、ホノルル工場と連携しながら、ハワイで培った米軍プロジェクトの運営ノウハウを幅広く活用していく考えです。

また、グアム島のリゾート産業は、日本人主体のマーケットであることから、将来的には民間リゾート施設への技術支援や設備の改善、省エネシステム導入等の提案を積極的に行っていく予定となっております。



グアム工場完成予想図



インドに現地法人設立

当社の海外事業拡大の一環として、2010年2月、インドの首都デリー市に現地法人（「TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED」）を設立し、本格的にインドにおける事業活動を開始いたしました。

現在、インドでは日系企業の進出と投資規模が着実に拡大しつつあります。このような背景から2010年10月には日本インド間においてEPA（経済連携協定）が締結され、日系各社の生活環境の向上やインフラ整備などの問題解決が図られています。現在、インド国内において、日系企業向けの工業団地が多く構想されておりますが、こうした動きは今後さらに加速していくものと思われれます。日本の設備工事業界としては初めての試みである当社の現地法人は、今後インドへ進出する日系企業の技術支援の受け皿として広域的に活動展開していく計画です。

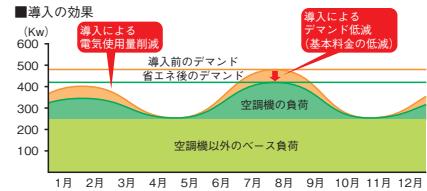
中国国内での活動

中国本土において、当社は現在では上海、蘇州、深圳、東莞、広州、仏山、中山、武漢、珠海及び香港といった10箇所に及ぶ活動拠点を抱え、約20年にわたり数多くの日系企業のサポートをさせて頂いております。

現在、上海、香港に現地法人を設立し、世界のOA機器の60%を生産して「世界の工場」と言われている華南地区を始め、中国全域にわたり、輸出主導から内需主導へのシフトが予想される中国経済の動きを見据えながら、高品位の設備施工技術を提供してさらなる事業展開を図っていく考えです。



大きな要因は空調機の消費電力です。当社の提案するデマンド制御は、空調機に制御装置を設置し、常時電力監視を行って、ピーク時に空調機を発停制御することにより、電力量を一定値以下に抑制し、節電を達成します。



コージェネレーションの導入

コージェネレーションは、クリーンな都市ガスで必要な電力をつくり、同時に発生する廃熱を給湯に有効利用するシステムです。電力の多重化を実現することで、高い省エネルギー効果を得ることができます。

給湯利用の多い、病院や福祉施設、温浴施設、飲食店舗などでの導入が効果的です。

LED照明器具の導入

建物の電力消費率で約20%を占める照明器具を、蛍光灯に比べると消費電力が約半分のLED照明に更新することで、省エネを達成します。

LED照明の寿命は、蛍光灯のおよそ4倍にあたる約4万時間となっており、省エネと併せて省資源の効果も期待されます。

比較項目	LED (40型)	Hf 型蛍光灯 (40型)	FLR 型蛍光灯 (40型)
		インバーター型式	ラピッドスタート型
イメージ			
全光束	2,000lm±3%	3,520/4,950lm	3,560lm
照射角度	220°	360°	360°
消費電力	21W±1W	32W/45W	42W
設計寿命	40,000時間	15,000時間	12,000時間
口金	G13	G13	G13
ランプ重量	350 g	185g	210g

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日
定時株主総会・
期末配当 毎年3月31日
中間配当 中間配当を行う場合には9月30日
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネット) [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/
ホームページURL\) retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

公告方法 電子公告の方法により、当社ウェブサイトの下記アドレスに掲載して行います。
<http://www.taisei-oncho.co.jp/ir/notice.html>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



大成温調株式会社

ISO 9001 登録
14001

本社 ● 〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号
TEL.03 (5742) 7301(代) FAX.03 (5742) 4551
<http://www.taisei-oncho.co.jp/>